

2021年09月07日

# 暗号通貨でドル支配に風穴を開けるベネズエラ

ラテンアメリカの暗号通貨決済を先導するベネズエラ

Chainanalysis: Venezuela Leads Latin America in Cryptocurrency Trading

<https://venezuelanalysis.com/news/15298>

Venezuela Analysis

Aug 23rd 2021

## リード

現地通貨「ボリーバル」は、ますます P2P に取り替えられつつあります。それはインフレをバイパスし、資金不足を補い、ドル換算での低賃金を回避するために加速しています。それはつまりワシントンの金融封鎖への対抗手段となっています。

---

## 1. ベネズエラにおける暗号通貨の浸透

「チェーンアナリシス」誌は、グローバルレポート「2021年度暗号通貨の採用指数」を示しています。これによると、ベネズエラは暗号通貨とブロックチェーンの使用でラテンアメリカをリードしています。ベネズエラは、より大きな地域経済であるアルゼンチン、コロンビア、ブラジルを上回っています。さらに人口の多い米国、中国、ロシアをも上回り、世界インデックスで7位に位置しています。

実はベネズエラは2020年から4つ順位を下げていますが、大陸としてのラテンアメリカの順位はアジア大陸とアフリカ大陸に次ぐ3位です。

このランキングは、チェーン上の簿価と受け取った小売価格にもとづいています。それに、ピアツーピア (P2P) 取引所の取引量の総額も考慮されています。

暗号通貨の使用は、2013年以来ベネズエラで増加しています。

監視サイト「Local Bitcoins」は、ベネズエラの暗号通貨取引の年間取引額が2013年の1,248米ドルから2019年には3億300万米ドルに増加したと推定しています。(その後2020年には2億4600万ドルに減少しました)

今年の4月、「Chainanalysis」は、暗号通貨交換プラットフォームへのアクセス数で、ベネズエラを世界で5番目にランク付けしました。

同じ機関の国別ランキングで、暗号通貨マイニングは1月に10位でした。継続的な電力不足が活動を妨害していますが、それにもかかわらずマイニングは進んでいます。

(マイニング (鉱業) というのはビットコインづくりの作業を指す。これには膨大な電力を要する)

## 2. 暗号通貨による決済の普及

エコノミストのアーロン・オルモスによれば、いまや1700を超えるベネズエラの企業が、商品やサービスの暗号通貨を受け入れるようになりました。

最近では、ケーブルテレビプロバイダーの SimpleTV のほかに Turpial Airways も暗号通貨による支払いを受け入れることを発表しました。この航空会社はメキシコ、パナマ、ドミニカ共和国に飛ぶだけでなく、国内ルートも提供しています。

先週、カラカスの私立 Andrés Bello カトリック大学は次のように発表しました。10月からブロックチェーンと暗号通貨による学費支払いコースを提供する予定であると。

他の機関もそれに続くと予想されます。

デジタル通貨は国の大規模な送金セクターでも成長しており、政府は昨年11月にビットコイン、ライトコイン、ペトロスへの送金を10%の手数料で承認しています。

ベネズエラの500万人の強力な国外コミュニティからも、大量の資金が Zelle や Ethereum などのデジタルチャネルを介して送信されています。

暗号通貨の使用を促進するために、カラカスは今年、アプリと交換プラットフォームを石油に裏打ちされた「ペトロ」暗号通貨に刷新しています、

さらに、銀行がその通貨でローンやクレジットを提供することを奨励しています。

## 3. ベネズエラ発の仮想通貨「ペトロ」

ペトロは今年価値が急上昇したことから注目されています。その価値は1月の16ドルから現時点では50ドルを超えました。

そもそもなぜ「ペトロ」が発行されたのでしょうか。

4年前から、ワシントンはベネズエラに対し「違法」かつ「壊滅的な」金融封鎖を開始しました。それは、国の国際金融機関やクレジットラインへのアクセスを制限し、商品やサービスの国際的な支払いを妨げています。

仮想通貨「ペトロ」は、ワシントンの金融封鎖を回避する取り組みの一環として、2018年に政府によって立ち上げられました。

しかし、ペトロは最初、政府との契約、公務員のボーナス、債務再編、友好国との国際貿易協定の範囲を

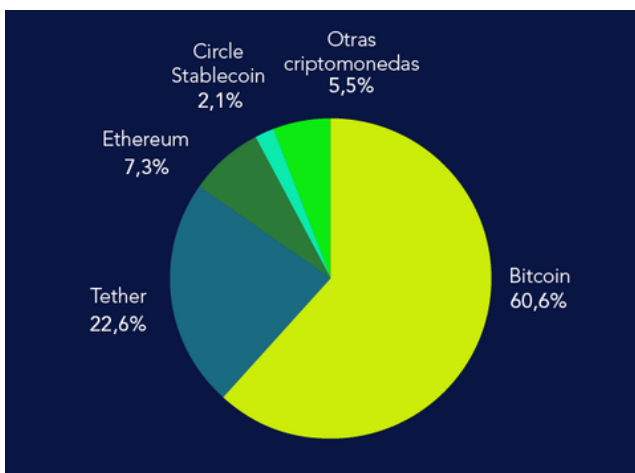
超えて牽引力を得ることができませんでした。

なぜなら、発売からわずか数日後にワシントンの制裁リストにペトロが追加されたからです。Paxful を含む多くの米国ベースの暗号通貨交換プラットフォームも、米国財務省の措置を恐れてベネズエラとの取引を取りやめました。

しかし、食料品店チェーンのオーナーである Gionaldo López 氏によると、ペトロはようやくより広い経済に参入しつつあります。

「人々は政府が 2、3 年前に国民に与えたペトロボーナスを、そのままタンスに入れていました。しかし最近になってそれを使うようになり始めました。使ってみるとペトロはとても有益であることが分かりました。いまでは支払い手段としてペトロを受け入れるサプライヤーも増えています」と彼は説明しました。

ベネズエラの暗号通貨は、ドル払いの燃料ステーションでもどんどん使用されているという報告があります。



Cryptocurrencies used in Latin America in 2020 (Chainanalysis Report)

#### 4. 暗号通貨の取引市場

ベネズエラ人の間では、支払い・決済手段としてだけでなく、暗号通貨の取引を目的としたマイニングと投機も人気が高まっています

なぜならそれは、継続的なインフレから貯蓄を保護するだけでなく、現地通貨による悲惨な賃金を補うための方法の一つと考えられているからです。暗号通貨はハードカレンシーの代替として取り扱われ、急速に減価する現地通貨との差額を収入とすることでささやかな利益を楽しむことができます。

「多くの人は、現地通貨を暗号通貨に代え、それらの価値が上がるのを楽しみにしています。その後暗号通貨が値上がりすれば、投機市場を通じて販売し、お金を生み出します」とオルモスは続けた。

経済学者で元大臣のルイス・サラスは本誌記者にこう語った

国の経済的現実を考えると、暗号通貨の普及率はさらに上昇するでしょう。多くの人インフレから身を守るために暗号通貨を貯めて資産を生み出そうとするのは不思議ではありません。

特に紙の通貨がたちまちの内に価値を失っていくという、ベネズエラの危機的な[経済的]状況を考えると、それは当然のことです。

いまこの国では、日常の買い物でも P2P で支払う方法が急増しています。限られたドル供給のもとで強いられられた事実上のドル化が進んでいるといえるでしょう。

現地通貨で支払われる賃金は、ただの単純な物品の購入を、とても複雑な作業に代えてしまいました。

その結果、今では多くの企業が、商品やサービスの支払いとして、暗号通貨や Zelle や Paypal などの他の P2P 代替手段をますます受け入れるようになっていきます。

### 5. 3 回目の通貨再変換：「デジタル・ボリバル」

ベネズエラ政府は、10月に3回目の通貨再変換を予定しています。この計画を通じて、デジタル決済のあらたなプラットフォームづくりを推進しています。

再変換では、新しい「デジタル・ボリバル」通貨が創設されます。これは、現在の「強いボリバル」からゼロを6つ取り去るものです。

このデノミネーションには、デジタル取引を後押しするための他の多くの措置が加わります。

それは銀行決済システムやプラットフォームの近代化などです。

---

#### 編集者より一言

ベネズエラのハイパーインフレの直接の引き金は原油価格の下落です。しかしこれはせいぜいが60%の低下に過ぎず、通貨の下落幅、1千万%という数字は説明できるものではありません。

それは明らかにベネズエラを狙った為替投機です。それは2000年前後に数次に渡りブラジルに対して行われた投機と同じです。

ベネズエラのインフレが収まったのは、2020年でした。それはベネズエラでビットコインが急速に普及したのと時を同じくしています。現地通貨が仮想通貨に向かい、ビットコインがドル代替通貨として流通するようになると、投機バブルはたちまち崩壊します。

ところで同じように、米国がドルを用いた経済制裁を行う国でビットコインが普及するようになったら、ドルは一体どうなるでしょう。通貨というのはニュートラルであるべきであり、恣意的・イデオロギー的に操作されるような通貨はやがて信用を失ってしまうのではないかと、そんな予感がするのです。

ひょっとして米国は金融制裁という形で墓穴を掘っているのではないかと、これがきっかけでブレトン・ウッズの最終的崩壊が始まるのではないかと。

みなさんのご意見を伺いたと思います。